

日本医師会会員を対象とした第2回世論調査（社会経済予備調査）の結果

1 調査の概要

(1) 調査の方法

返信料金受取人払いの往復はがきを用いて、対象者に別紙1の内容で調査を依頼し、別紙2の内容のアンケートへの記入、無記名による返信を求めた。

(2) 調査客体

日本医師会会員情報室の会員データから、無作為に抽出した4002名に対して調査票を送付した。調査客体の男女別、年齢階級別、都道府県別の抽出結果と返信の状況をそれぞれ別表に示した。都道府県別ではほぼ各医師会の構成を反映しているが、年齢構成では30歳代、40歳代に集中しており、必ずしも全体構成を反映した客体の構成とはなっていない。

(3) 調査の時期

平成11年1月11日(月)に発送し、投函の締め切りを同1月22日(金)として同月29日到着分までを期限内到着分として集計した。

(4) 調査票の回収状況

16件については宛先不明で返送されたため、有効枚数は3986枚とした。このうち期限までに730枚の回答を得た。(回収率18.3%)

(5) 前回調査との比較

前回(第1回予備調査、平成10年6月実施)と比較すると、総対象者数を2000名から倍の約4000名としたものの、回答率は前回20.5%に対し、今回18.3%と若干低下している。なお、調査期間(発送から投函締め切りまで)の日数は、前回21日であり今回は11日であった。これは、前回の調査の返答状況を分析し、ほとんどの回答が発送日の翌週に投函されていることを考慮して短めに設定したものである。

2 結果の概要

(1) 回答者の属性

男女比

調査票を送付した4002名の男女比は、87.6対12.4であり、医師会全体のバランス88.5対11.5とほぼ同じである。回答者については、男性678名、女性51名、無記入者1名の計730名であり、無記入をのぞいた729名についての男女比は93対7となり、男性会員からの返答率が高かったことを示している。

年齢構成

年齢区分	医師会員		調査対象		回答者		回答率(%)
	総数	構成比(%)	人数a)	構成比(%)	人数b)	構成比(%)	a/b*100
20歳代	3,228	2.2	141	3.5	15	11.5	10.6
30歳代	21,811	14.7	842	21.1	127	17.4	15.1
40歳代	39,884	26.9	2,113	53.0	392	53.7	18.6
50歳代	27,798	18.7	471	11.8	106	14.5	22.5
60歳代	24,837	16.7	203	5.1	42	5.8	20.7
70歳代	24,461	16.5	115	2.9	23	3.2	20.0
80歳代	5,736	3.9	14	0.4	3	0.4	21.4
90歳代	694	0.5	87	2.2	6	0.8	8.6
無記入	-	-	-	-	16	2.2	-
合計	148,449	100.0	3,986	100.0	730	100.0	18.3

年代別の医師会員、対象者の抽出状況、回答者それぞれについての年齢構成は、上の表に示すとおりである。

調査客体の年齢構成は医師会員全体の構造とは若干異なっており、40歳代に集中している。一方、各年齢層別の回答率には明確な差異がみられ、若年者層で低く、40～80歳代で高くなっている。

前回調査においても、調査客体の抽出の結果は同様の傾向にあったが、今回の方が若干若年者層に集中している傾向にある。前回調査では20～40歳代までで69%、今回は77.7%がこの年代である。

勤務形態

勤務の形態については、日医の会員情報では会員区分しか分からないため正確に比較する事は出来ないが、不明のものを除くと開設者の回答率が若干高い。ただし、勤務医への調査票の配送が異動などの理由によって十分でなかった事も考えられ、本調査に対する興味の差異と単純に理解することはできない。

	会員		客体		回答者					
	人数	%	人数	%	病院	診療所	他	不明	計	%
開設者	79,194	53.3	1,599	40.0	21	250	2	18	291	39.9
勤務者	69,225	46.7	2,403	60.0	201	51	15	2	269	36.9
不明	-	-	-	-	104	49	8	9	170	23.3
合計	148,449	100.0	4,002	100.0	325	350	1	207	730	100.0

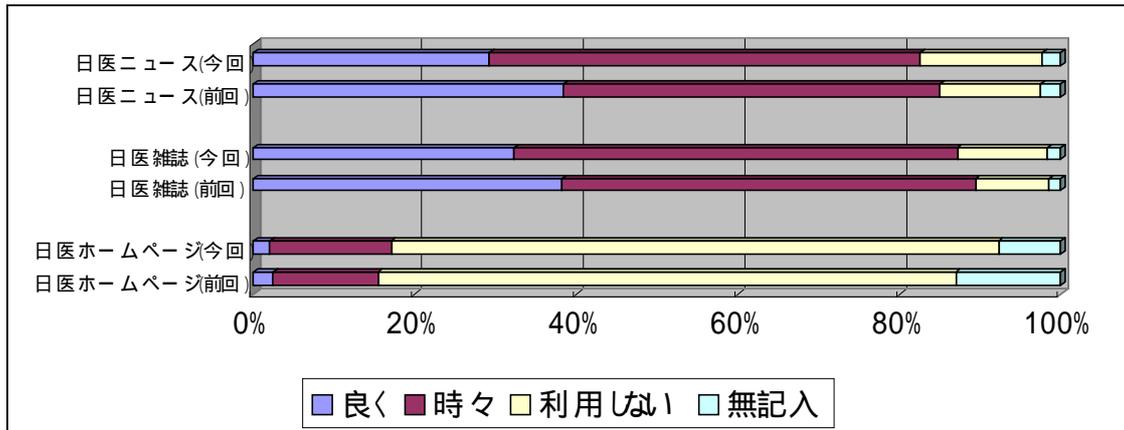
都道府県

都道府県別の調査対象者の抽出数は、都道府県の会員数とほぼ比例している。別表に都道府県別の回答率を示した。調査客体数が必ずしも多くななく、年齢構成が都道府県毎に異なる可能性があるため、はっきりとした傾向を読みとることは出来ないが、最も高い福井県の41.7%から愛媛県

の8.7%まで分布している。しかしながら、上下の5都県を除くとおおむね15%から25%の間に分布している。

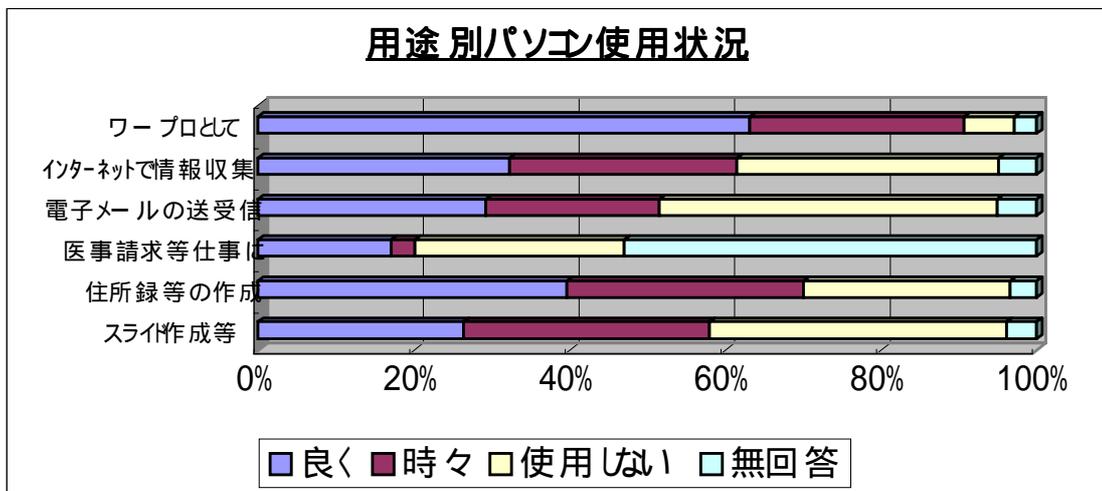
(2) 媒体利用状況

会員が利用している日医の各種媒体について、3つのメディアを提示して、それぞれ利用の状況を「良く」「時々」「利用しない」の3つの選択肢から選択を求めた。その結果、日医雑誌、日医ニュースは特に利用度が高い事を示している。これに対して、日医ホームページの利用は極めて少ない状況が示された。



前回調査と比較すると、日医ニュースと日医雑誌の利用状況が若干低く、ホームページは若干高いことが読みとれる。これは、前回調査でも明らかのように、ニュースと雑誌活字メディアの利用状況は年齢層が上がるほど高くなる傾向にあることから、今回の対象者の年齢層が前回調査と比較して若干若い傾向にあったことが原因であると考えられる。これを裏付けるように、ホームページに関しては、前回より利用度が高くなっている。

(3) パソコン使用状況について



パソコンの使用状況について、パソコン所有の有無を問い、さらに使用

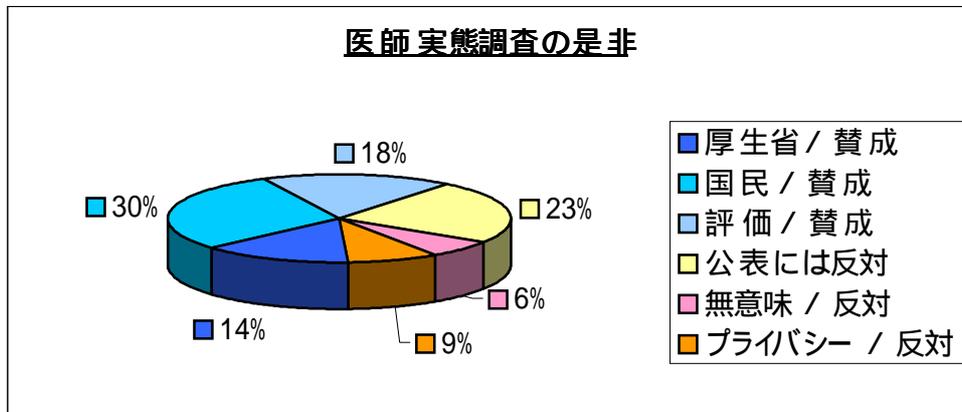
用途別の利用頻度について、「良く」「時々」「使用しない」の3つの選択肢から選ぶ方法で回答を得た。パソコンの所有状況では、730名中595名(81.5%)が「持っている」と答えている。

使用用途別では、ワープロ、住所録、インターネットで比較的多く使われている。

(4) 医師実態調査の是非について

「医師の労働時間や一日あたりの患者数などの就業状況や収入の状況等についての定期的・継続的な調査の実施、公表を検討しています。この件に関して以下の項目のうち、最もご自分の考えに近いものを一つ選んで下さい。」という質問項目を設け、医師実態調査実施の是非を下記の6つの選択肢を示して質問した。

厚生省に物を言うために必要なデータであり、賛成だ
国民に医療の実態を知らせることにのみなり、賛成だ
自分たちの活動状況の評価に有用であり、賛成だ
調査自体は必要だが、誤解を招くので公表には反対だ
これらのデータに意味があると思えないので、反対だ
医師個人のプライバシーに関わる問題なので、反対だ



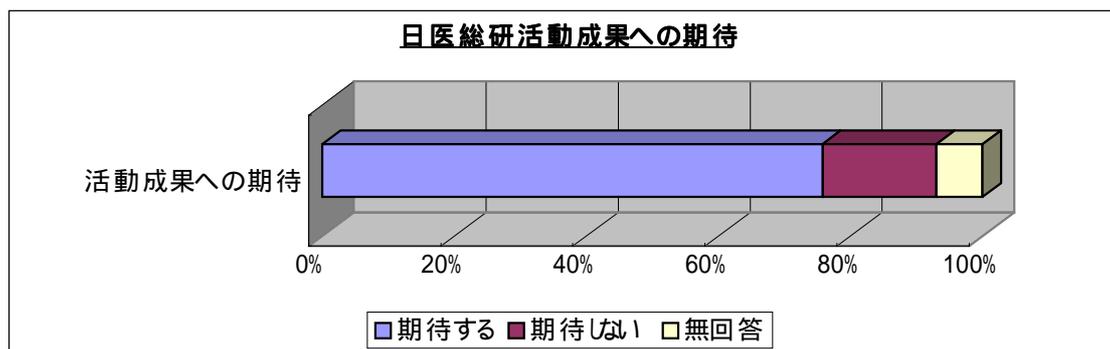
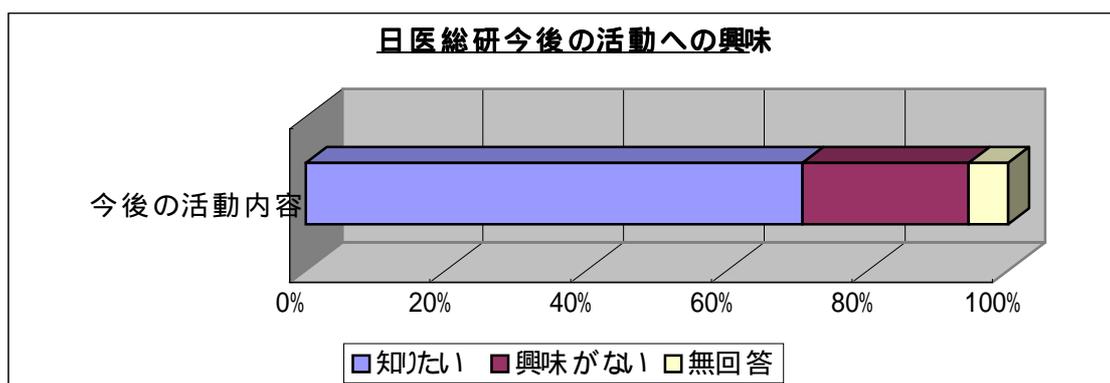
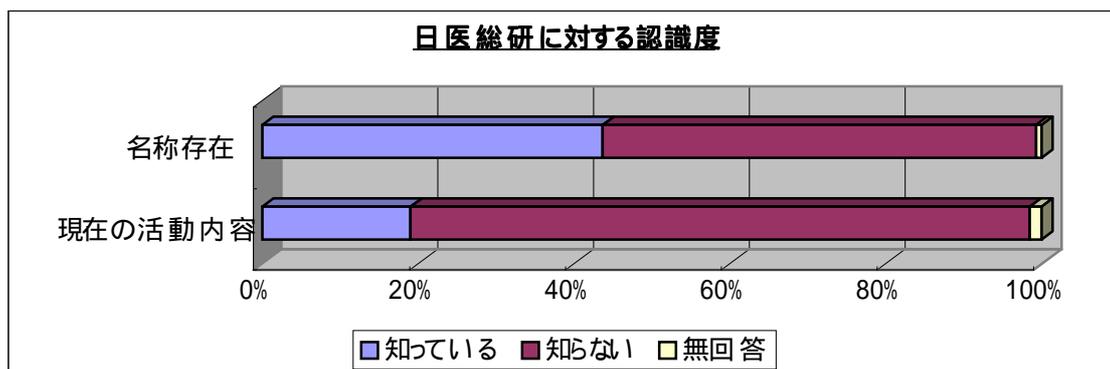
設問では「最もご自分の考えに近いもの一つ」としているが、これを無視した回答が多かったため、有効回答数は575(有効回答率78.8%)となっている。医師実態調査の実施、公表ともに賛成とする者が354名(61.6%)であり、誤解を生むので公表には反対とする者が135名(23.5%)であった。調査の実施そのものに反対する意見を持つ者は、合わせて86名(15.0%)に過ぎない。

(5) 日医総研に対する認識

日医総研に対する認識の度合いについて、「名称・存在の認知」、「現在の活動状況の認知」、「今後の活動内容への興味」、「活動・成果への期待」と

いう4項目について2者択一で回答を求めた。

その結果、名称・存在については約4割が「知っている」としながらも、現在の活動状況については、約8割が「知らない」と答えている。しかしながら、今後の活動内容については、約7割が「期待する」とし、活動・成果については、約8割が「期待する」と答えている。



6 考察

今回の調査は、本格的な医師実態調査の準備のために予備調査として実施した前回調査に引き続き実施したものであり、実施にあたり気づいた以下の点についてまとめた。今後は、前回調査及び本調査の経験を活かした日本医師会を対象とした社会経済調査（医師実態調査）の企画、実施、結果の活

用をはかることとしたい。

調査の方法について

今回のような簡便な方式による調査でも回答率は極めて低い。今後、前会員を対象とした実態調査を実施するとなれば、調査票の記入と提出について、何らかの特別な要素が必要と思われる。また、発送した郵便の一部が返却されていることから、会員情報室のデータも必ずしもアップデートされたものでないことも示唆されている。

また、回答に偏りがあるとはいえ、6割がインターネットを活用しているという状況から、一部の会員に対してはインターネットを通じた調査の可能性も示唆される。

医師実態調査そのものの是非について

医師の勤務状況や社会経済的な実態を性格に把握した調査は現在のところ無い。新聞紙上で取り上げられる「医師の収入がサラリーマンの何倍」といった無責任な記事とその元になる部分的な調査があるに過ぎない。今回の調査結果は、医師自身が自分たちの実態を広く世に知らすことの必要性を感じていることを示すものであり、今後本格的な調査の実施が強く望まれる。

調査の実施主体について

調査の実施主体としての日医総研については、「日医総研」の名称や活動内容の認知の度合いが低いことやそもそも予備調査に対する回答率の低さから考えても、現時点で総研事業として全数調査を実施することは困難であると考えられる。